

平成 22 年 7 月期 第 4 四半期決算短信

平成 22 年 5 月 14 日

上場取引所 J Q

上場会社名 株式会社ネットインデックス

コード番号 6634

URL <http://www.netindex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 芳邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部部长 (氏名) 野村 淑智 TEL 03-5250-7200

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 5 月 14 日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 7 月期第 4 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期 (当期) 純利益 | |
|------------------|-------|-------|------|---|------|---|--------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22 年 7 月期第 4 四半期 | 3,322 | — | △52 | — | △123 | — | △109 | — |
| 21 年 3 月期 | 5,026 | △48.6 | △222 | — | △204 | — | △485 | — |

| | 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 |
|------------------|--------------------|-----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22 年 7 月期第 4 四半期 | △3,134.29 | — |
| 21 年 3 月期 | △27,204.29 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|------------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22 年 7 月期第 4 四半期 | 2,705 | 1,519 | 56.1 | 41,533.24 |
| 21 年 3 月期 | 3,640 | 893 | 24.5 | 50,090.67 |

(参考) 自己資本 22 年 7 月期第 4 四半期 1,517 百万円 21 年 3 月期 893 百万円

2. 配当の状況

| | 1 株当たり配当金 | | | | | |
|----------------|-----------|----------|----------|----------|------|------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 第 4 四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21 年 3 月期 | — | 0.00 | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 22 年 7 月期 | — | 0.00 | — | — | — | — |
| 22 年 7 月期 (予想) | — | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 7 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 7 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|---|------|---|------|---|-------|---|--------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 4,563 | — | 27 | — | △53 | — | 10 | — | 282.40 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

平成 21 年 6 月 26 日開催の第 25 期定時株主総会決議により、4 月 1 日から 3 月 31 日までとされていた事業年度を変更し、8 月 1 日から 7 月 31 日までとしました。このため、平成 22 年 7 月期については、平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 7 月 31 日までの 16 ヶ月の変則決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4 ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4 ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|----------------------|-------------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年7月期第4四半期 | 36,582株 | 21年3月期 | 17,832株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年7月期第4四半期 | －株 | 21年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年7月期第4四半期 | 35,092株 | 21年3月期 | 17,832株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会決議により、4月1日から3月31日までとしていた事業年度を変更し、8月1日から7月31日までとしました。このため、平成22年7月期については、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヵ月となります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第4四半期連結会計期間における日本経済は、各国政府が打ち出した景気対策の効果などを背景に、輸出の緩やかな増加や生産における改善の傾向など、少しずつではありますが回復基調の様相を呈してまいりました。しかしながら、依然として失業率が高水準で推移し、為替の変動やデフレが依然として進行するなど、先行き不透明な厳しい状況が継続しました。

当社グループが属する情報通信関連市場におきましては、第3四半期連結会計期間同様、成熟期を迎える中、各通信事業者における携帯電話端末の多様な販売方法が導入、お客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。

そのような状況の中、第3四半期連結会計期間は特定の主要取引先の業績不振の影響により、著しく売上高が減少しましたが、当第4四半期連結会計期間においては、同社との取引も回復基調の兆しを見せ始めたこと、及びその他の取引先事業者との新規案件獲得などの強化により、売上高は752,622千円となりました。

営業損益は、引き続き販売費及び一般管理費の削減を実行し、13,444千円の営業利益となりました。

経常損益は、支払利息等により、11,668千円の経常利益となりました。

四半期純損益は、特別利益として貸倒引当金戻入額23,718千円計上したものの、特別損失として違約金損失39,963千円を計上した結果、四半期純損失14,409千円となりました。

また、当第4四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①モバイル&ワイヤレス事業

主にPHS通信端末、及び高速無線通信技術のWiMAX並びにHSPA対応データ通信カードの販売が売上に寄与し、売上高は714,095千円となりました。

②デジタルホームネットワーク事業

PLC及び有線事業における回線切替装置などのリピートオーダーが売上に寄与し、売上高は22,326千円となりました。

③システム&サービス事業

主にサービス事業における保守が売上に寄与し、売上高は9,601千円となりました。

④その他

売上高は6,600千円となりました。

なお、前年同四半期に係る四半期決算短信を作成しておりませんので、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、平成22年7月期の第1四半期、第2四半期及び第3四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、第1四半期決算短信（平成21年8月12日開示）、第2四半期決算短信（平成21年11月11日開示）及び第3四半期決算短信（平成22年2月12日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して935,302千円減少し、2,705,220千円となりました。このうち主なものは、現金及び預金の減少233,940千円、受取手形及び売掛金の減少267,005千円、たな卸資産の減少388,717千円であります。

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,561,454千円減少し、1,185,851千円となりました。このうち主なものは、金融機関からの短期借入金の減少1,033,669千円、1年内償還予定の新株予約権付社債の減少252,000千円であります。

純資産の残高は、第三者割当増資750,000千円、四半期純損失109,988千円により、前連結会計年度末と比較して626,152千円増加した結果、1,519,369千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月1日公表の「平成22年7月期第3四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第4四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

受託開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受託開発から、第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受託開発については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第4四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 182,345 | 416,286 |
| 受取手形及び売掛金 | 798,173 | 1,065,179 |
| 製品 | 19,009 | 49,443 |
| 原材料 | 341,621 | 363,757 |
| 仕掛品 | 234,956 | 571,104 |
| その他 | 47,965 | 144,467 |
| 貸倒引当金 | — | △3,000 |
| 流動資産合計 | 1,624,073 | 2,607,239 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 261,922 | 316,197 |
| 無形固定資産 | 324,737 | 158,966 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 400,000 | 400,000 |
| その他 | 117,990 | 185,573 |
| 貸倒引当金 | △23,503 | △27,453 |
| 投資その他の資産合計 | 494,487 | 558,119 |
| 固定資産合計 | 1,081,147 | 1,033,283 |
| 資産合計 | 2,705,220 | 3,640,522 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 279,842 | 398,763 |
| 短期借入金 | 709,200 | 1,742,869 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | — | 252,000 |
| 未払法人税等 | 11,427 | 35,673 |
| 賞与引当金 | — | 3,804 |
| その他 | 158,288 | 240,609 |
| 流動負債合計 | 1,158,759 | 2,673,719 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 20,945 | 13,958 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 59,627 |
| その他 | 6,147 | — |
| 固定負債合計 | 27,092 | 73,586 |
| 負債合計 | 1,185,851 | 2,747,305 |

(単位：千円)

| | 当第4四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 974,675 | 599,675 |
| 資本剰余金 | 834,865 | 459,865 |
| 利益剰余金 | △276,734 | △166,323 |
| 株主資本合計 | 1,532,805 | 893,216 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,000 | — |
| 評価・換算差額等合計 | △15,000 | — |
| 新株予約権 | 1,563 | — |
| 純資産合計 | 1,519,369 | 893,216 |
| 負債純資産合計 | 2,705,220 | 3,640,522 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第4四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第4四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 3,322,046 |
| 売上原価 | 2,657,369 |
| 売上総利益 | 664,676 |
| 販売費及び一般管理費 | 717,116 |
| 営業損失(△) | △52,440 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 13,091 |
| 還付消費税等 | 9,732 |
| その他 | 5,461 |
| 営業外収益合計 | 28,285 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 33,621 |
| 為替差損 | 11,121 |
| 長期為替予約評価損 | 8,089 |
| 支払家賃 | 26,696 |
| その他 | 19,690 |
| 営業外費用合計 | 99,219 |
| 経常損失(△) | △123,374 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,764 |
| 投資有価証券売却益 | 1,082 |
| 関係会社株式売却益 | 152,114 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 33,849 |
| 特別利益合計 | 192,810 |
| 特別損失 | |
| 事務所移転費用 | 57,451 |
| 製品自主回収関連費用 | 39,258 |
| リース解約損 | 6,151 |
| 違約金損失 | 39,963 |
| 特別損失合計 | 142,824 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △73,388 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,520 |
| 法人税等調整額 | 6,080 |
| 法人税等合計 | 36,600 |
| 四半期純損失(△) | △109,988 |

(第4四半期連結会計期間)

(単位：千円)

| | 当第4四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 752,622 |
| 売上原価 | 566,305 |
| 売上総利益 | 186,316 |
| 販売費及び一般管理費 | 172,872 |
| 営業利益 | 13,444 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3,089 |
| 長期為替予約評価益 | 5,508 |
| その他 | 864 |
| 営業外収益合計 | 9,461 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 7,574 |
| 為替差損 | 3,662 |
| 営業外費用合計 | 11,237 |
| 経常利益 | 11,668 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 23,718 |
| 特別利益合計 | 23,718 |
| 特別損失 | |
| 違約金損失 | 39,963 |
| 特別損失合計 | 39,963 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △4,576 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,752 |
| 法人税等調整額 | 6,080 |
| 法人税等合計 | 9,832 |
| 四半期純損失(△) | △14,409 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当第4四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △73,388 |
| 減価償却費 | 97,785 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △6,950 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,893 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 6,986 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △59,627 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,091 |
| 支払利息 | 33,621 |
| 為替差損益(△は益) | 1,891 |
| 長期為替予約評価損益(△は益) | 8,089 |
| 有形固定資産除却損 | 27,627 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1,082 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △152,114 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 291,320 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 384,201 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △115,476 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 31,247 |
| その他 | △185,285 |
| 小計 | 277,648 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,906 |
| 利息の支払額 | △37,132 |
| 法人税等の支払額 | △34,653 |
| 法人税等の還付額 | 906 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 219,675 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,676 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △80,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,082 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 121,796 |
| 貸付けによる支出 | △30,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 50,000 |
| その他 | 36,216 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 83,419 |

(単位：千円)

| 当第4四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,033,669 |
| 株式の発行による収入 | 750,000 |
| 社債の償還による支出 | △252,000 |
| 新株予約権の発行による収入 | 1,563 |
| 配当金の支払額 | △143 |
| 設備関係割賦債務の返済による支出 | △894 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △535,143 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,891 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △233,940 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 416,286 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 182,345 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第4四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

| | モバイル& ワイヤレス 事業 (千円) | デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円) | システム& サービス 事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 714,095 | 22,326 | 9,601 | 6,600 | 752,622 | — | 752,622 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 714,095 | 22,326 | 9,601 | 6,600 | 752,622 | — | 752,622 |
| 営業利益(△損失) | 68,416 | △2,174 | △7,980 | 6,600 | 64,862 | (51,418) | 13,444 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------------|----------------------------------|
| モバイル&ワイヤレス事業 | モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター |
| デジタルホームネットワーク事業 | PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置 |
| システム&サービス事業 | 保守サービス |
| その他 | コンサルティング他 |

当第4四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | モバイル& ワイヤレス 事業 (千円) | デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円) | システム& サービス 事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,992,263 | 126,502 | 190,079 | 13,200 | 3,322,046 | — | 3,322,046 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 1,834 | — | 1,834 | (1,834) | — |
| 計 | 2,992,263 | 126,502 | 191,914 | 13,200 | 3,323,880 | (1,834) | 3,322,046 |
| 営業利益(△損失) | 161,151 | 11,237 | 48,313 | 13,200 | 233,902 | (286,342) | △52,440 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------------|----------------------------------|
| モバイル&ワイヤレス事業 | モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター |
| デジタルホームネットワーク事業 | PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置 |
| システム&サービス事業 | システム開発及び保守サービス |
| その他 | コンサルティング他 |

[所在地別セグメント情報]

当第4四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに当第4四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第4四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに当第4四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月30日付けで第三者割当増資を行い、親会社である株式会社インデックス・ホールディングスから払込みを受けました。この結果、当第4四半期連結累計期間において資本金が375,000千円、資本準備金が375,000千円増加し、当第4四半期連結累計期間末において資本金が974,675千円、資本剰余金が834,865千円となっております。

また、株式会社エフプラスを第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことにより、連結利益剰余金が88,513千円減少しております。

「参考資料」

前連結会計年度に係る財務諸表等

(1) 連結損益計算書

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|
| 売上高 | 5,026,907 |
| 売上原価 | 3,733,975 |
| 売上総利益 | 1,292,931 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,515,061 |
| 営業損失(△) | △222,130 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 5,554 |
| 受取手数料 | 39,812 |
| 保険解約返戻金 | 31,361 |
| その他 | 8,522 |
| 営業外収益合計 | 85,250 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 33,931 |
| 為替差損 | 6,895 |
| 長期為替予約評価損 | 138 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,803 |
| その他 | 8,737 |
| 営業外費用合計 | 67,506 |
| 経常損失(△) | △204,386 |
| 特別利益 | |
| 関係会社株式売却益 | 235,371 |
| 特別利益合計 | 235,371 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 8,135 |
| 投資有価証券評価損 | 12,279 |
| 事業撤退損 | 75,105 |
| たな卸資産評価損 | 285,927 |
| 事務所移転費用 | 40,444 |
| 希望退職関連費用 | 61,048 |
| 特別損失合計 | 482,941 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △451,956 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,115 |
| 法人税等調整額 | △1,965 |
| 法人税等合計 | 33,150 |
| 当期純損失(△) | △485,106 |

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △451,956 |
| 減価償却費 | 74,667 |
| のれん償却額 | 23,630 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 19,460 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △33,884 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 607 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 1,763 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,554 |
| 支払利息 | 33,931 |
| 為替差損益(△は益) | 10,632 |
| 長期為替予約評価損 | 138 |
| 有形固定資産除却損 | 11,244 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 12,279 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △235,371 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 608,310 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △185,741 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △20,990 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △50,672 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,505,284 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 53,814 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △52,546 |
| その他 | △56,984 |
| 小計 | △1,748,504 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,218 |
| 利息の支払額 | △32,479 |
| 法人税等の支払額 | △4,764 |
| 法人税等の還付額 | 42,024 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,738,506 |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-----------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △71,969 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 48 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △77,690 |
| 連結子会社売却による収入 | 692,531 |
| 貸付けによる支出 | △944,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,054,000 |
| その他 | △22,085 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 630,833 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減(△は減少) | 742,869 |
| 長期借入金の返済による支出 | △12,400 |
| 配当金の支払額 | △18,443 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 712,025 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △10,632 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △406,279 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 822,566 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 416,286 |

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | モバイル& ワイヤレス 事業 (千円) | デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円) | システム& サービス 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,814,107 | 90,133 | 1,122,665 | 5,026,907 | — | 5,026,907 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 13,061 | 8,175 | 21,237 | (21,237) | — |
| 計 | 3,814,107 | 103,195 | 1,130,841 | 5,048,144 | (21,237) | 5,026,907 |
| 営業利益(△損失) | 168,587 | △8,785 | △70,473 | 89,328 | (311,458) | △222,130 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------------|----------------------------------|
| モバイル&ワイヤレス事業 | モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末 |
| デジタルホームネットワーク事業 | PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置 |
| システム&サービス事業 | 携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、データセンター事業 |

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はモバイル&ワイヤレス事業が5,115千円減少し、また営業損失はデジタルホームネットワーク事業が844千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。